『コンパクトシティ』の推進に関するアンケート調査結果の概要

1. 調査目的　『コンパクトシティ』の必要性や各市町村が抱えている問題点・取り組み等を把握し、『コンパクトシティ』の理解を深めるため実施したものです。

2. 調査主体　国土交通省　東北地方整備局　企画部　広域計画課
　　建政部　都市・住宅整備課

3. 調査時期　平成 19 年 11 月中旬～下旬

4. 調査対象　東北 6 県の人口 3 万人以上の 77 市町村の都市計画担当者

Ⅰ 『コンパクトシティ』の必要性について

（1）『コンパクトシティ』の認知度

問 『コンパクトシティ』について知っていますか？
○ 『コンパクトシティ』について「詳しく知っている（12%）と「ある程度知っている（86%）」の回答から、ほぼ全ての市町村が『コンパクトシティ』について知っていることがわかります。

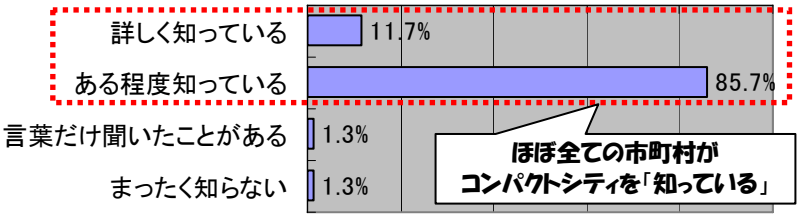


図-1 『コンパクトシティ』の認知度の回答割合（N＝77）

（2）『コンパクトシティ』の必要性

問 『コンパクトシティ』の必要性を感じますか？
○ 『コンパクトシティ』を知っている市町村の 8 割以上が、『コンパクトシティ』の必要性を感じています。

問 『コンパクトシティ』の必要性を感じる理由は何ですか？
○ 「中心市街地（商店街）の活性化（91%）」、「道路や下水道などの新たな社会基盤施設の整備費、または維持管理費の削減（72%）」「森林・農地の市街化の抑制（41%）」が多くなっています。

問 『コンパクトシティ』の必要性を感じない理由は何ですか？
○ 「既に市街地が拡大しているので、コンパクトシティにするためには多大な費用を要する（50%）」、「大規模集客施設などの進出は、雇用を創出し地域活性化につながる（50%）」「街なかエリアの活性化が中心で、郊外エリアや緑農エリアで暮らしている人への配慮が欠けている（40%）」が多くなっています。

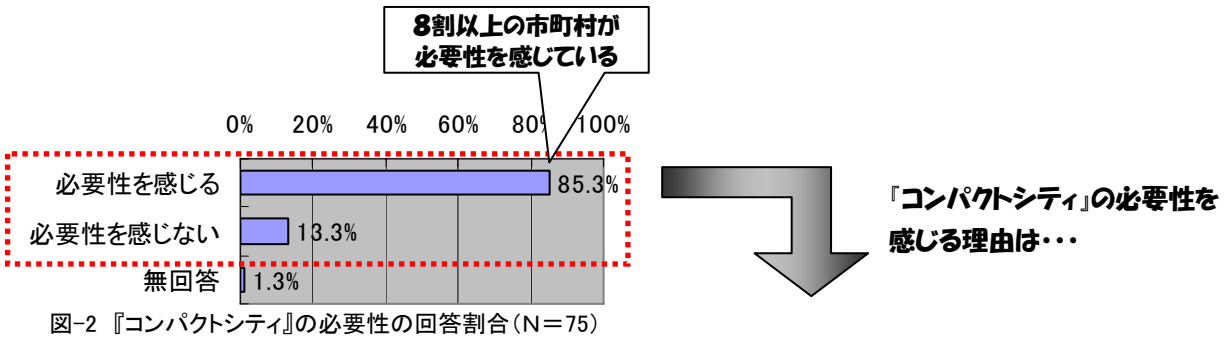


図-2 『コンパクトシティ』の必要性の回答割合（N＝75）

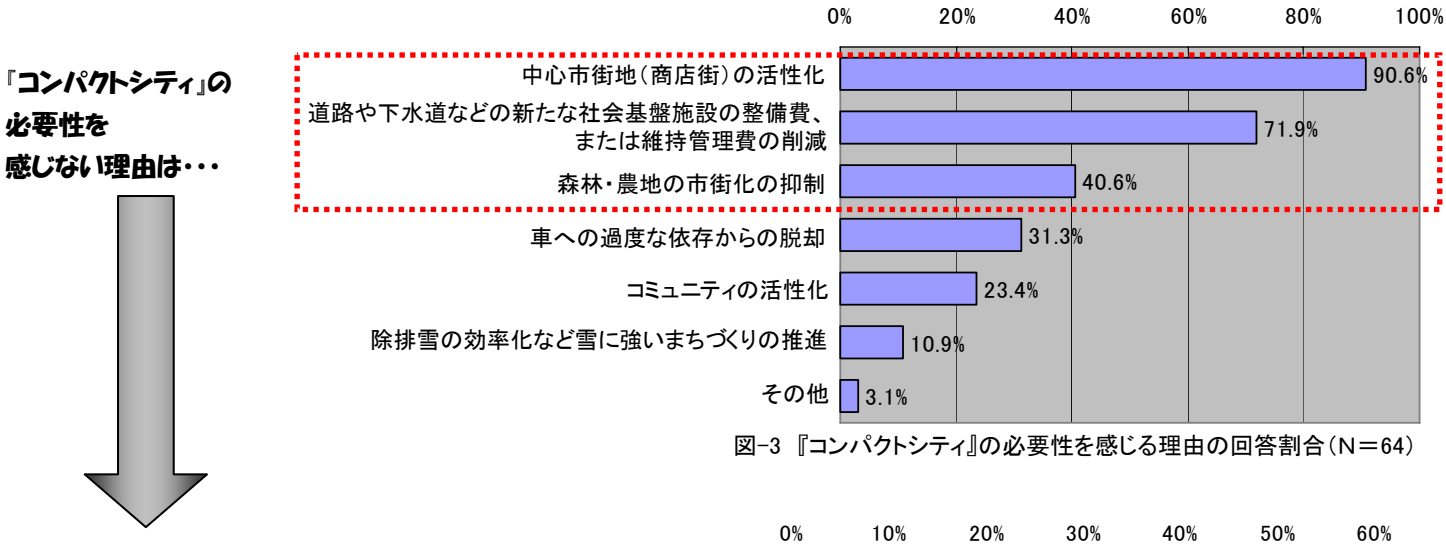


図-3 『コンパクトシティ』の必要性を感じる理由の回答割合（N＝64）

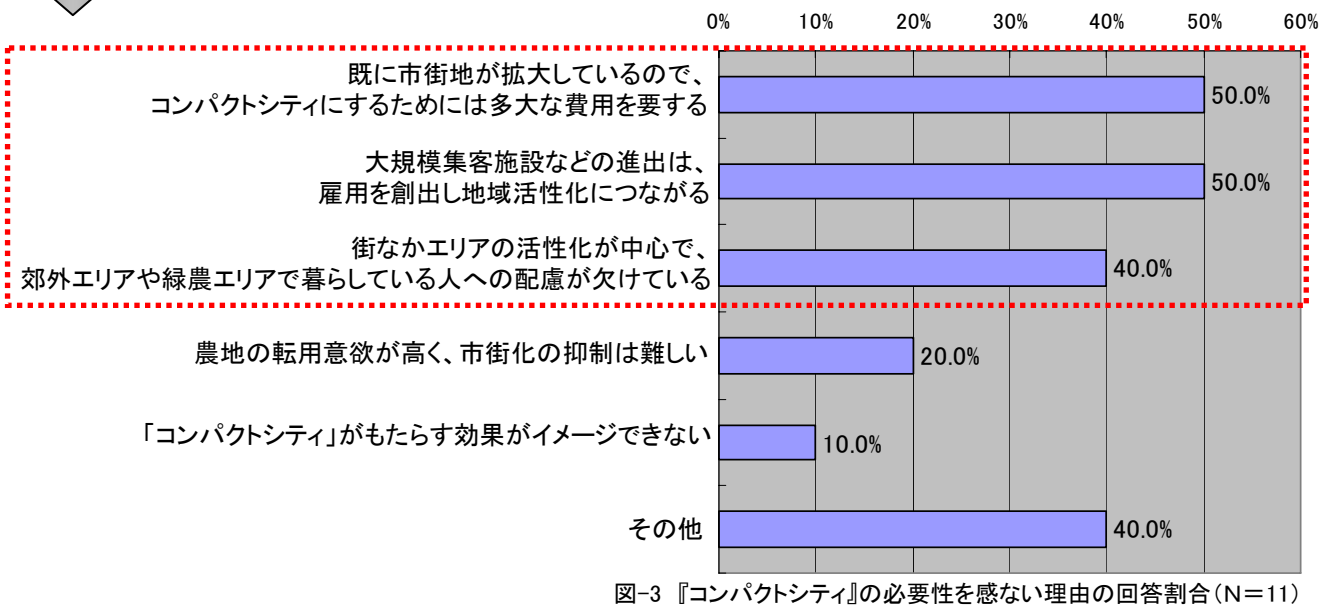


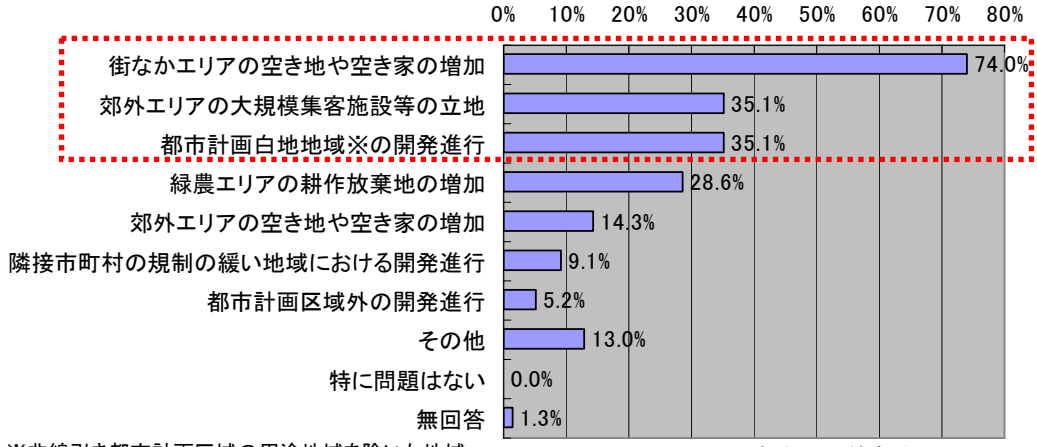
図-3 『コンパクトシティ』の必要性を感じない理由の回答割合（N＝11）

II 『コンパクトシティ』に向けての問題点・取り組み等

（1） 土地利用について

問　土地利用において、どのような問題を強く感じていますか？
○ 「街なかエリアの空き地や空き家の増加（74%）」「郊外エリアの大規模集客施設等の立地（35%）」「都市計画白地地域（非線引き都市計画区域の用途地域を除いた地域）の開発進行（35%）」が多くなっています。

問　土地利用規制誘導についてどのような取り組みをしていますか？または、する予定ですか？
○ 「用途地域の見直し（48%）」「特別用途地区の導入（29%）」「線引きの導入(25%)」が多くなっています。また、今後、「準都市計画区域の導入（9%）」を予定している市町村も見られます。



※非線引き都市計画区域の用途地域を除いた地域

図-5　土地利用の問題意識の回答割合（N＝77）

問題解決に向けた取り組み

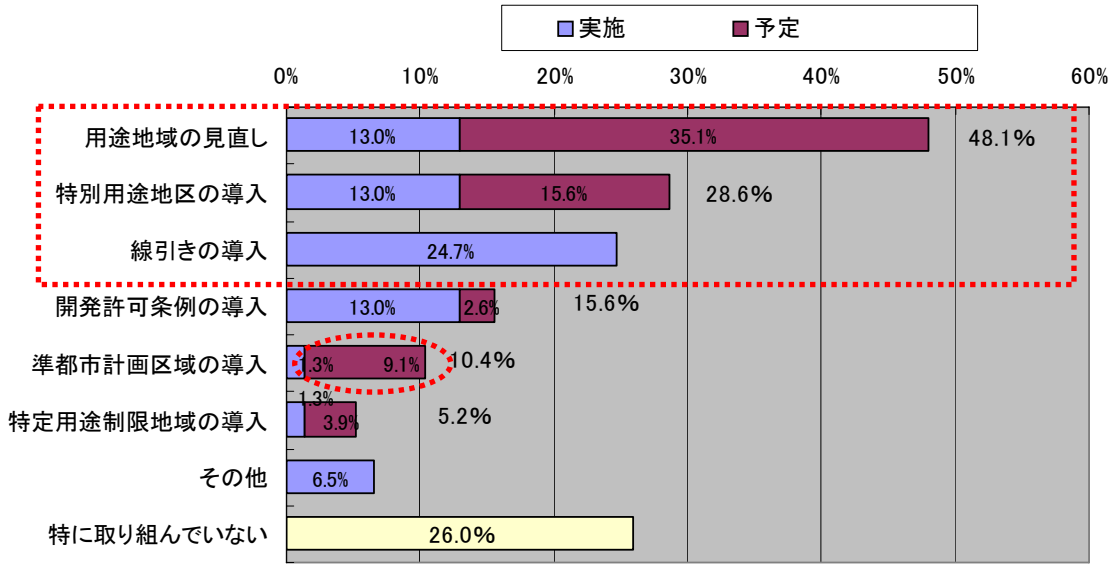


図-6　土地利用の取り組みの回答割合（N＝77）

＜自由回答（一部）＞
○ 街なかエリアや今後増えると予想される郊外エリアの**空き地や空き家などの低未利用地を有効活用するための方策**の検討が必要である。
○ 用途地域内に開発や店舗等の立地を誘導するための手法が必要である。
○ 経営が厳しい農家にとっては、農地の宅地化は魅力となっている。
○ 住民に市全体の土地利用のあり方を示し、理解してもらうことが必要である。

（2） 公共交通について

問　郊外エリアや緑農エリアの公共交通において、どのような問題を強く感じていますか？
○ 「公共交通利用者の減少による路線の撤退（70%）」や「高齢者・障害者の移動手段の確保（64%）」「公共交通空白地帯の対応(46%)」「公共交通の運行本数の減少(39%)」が多くなっています。

問　郊外エリアや緑農エリアの公共交通において、どのような取り組みを実施していますか？または、する予定ですか？
○ 「コミュニティバスの導入(46%)」「既存バス路線の再整備、再編（31%）」「デマンドバス（タクシー）等の導入（30%）」が多くなっています。

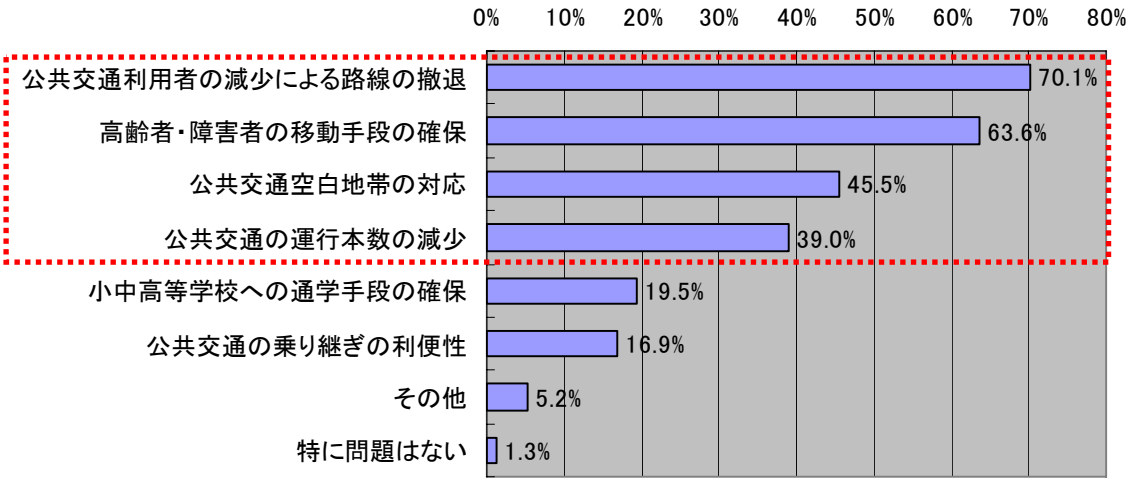


図-7　郊外・緑農エリアの公共交通の問題意識の回答割合（N＝77）

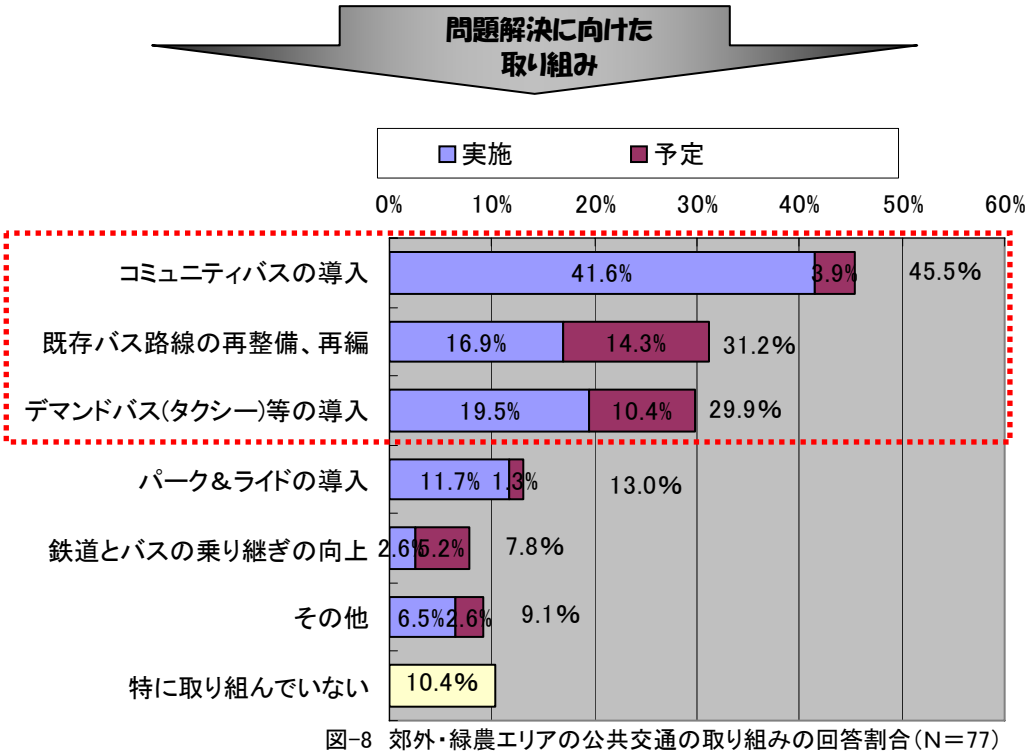


図-8　郊外・緑農エリアの公共交通の取り組みの回答割合（N＝77）

＜自由回答（一部）＞
○ **高齢化社会に対応するためには、バス路線を維持する必要があるが、財政的に厳しい**。
○ 廃止された路線の地域において、新たに生活交通手段を確保することは収支上難しい。
○ 財政的に厳しいが、今後公共交通に対する公的支援の方法や制度などを検討する必要がある。
○ **住民が公共交通利用の意識や習慣を見直し、地域で公共交通を支えていくことが必要である**。

（3） 公共公益施設について

① 街なかエリアへの立地・再整備

問 公共公益施設を更新する場合、街なかエリアに立地、再整備する必要性を感じますか？
○ 「強く必要性を感じる（25%）」と「必要性を感じる（55%）」の回答を合わせると約 8 割となっております。

問 「強く必要性を感じる」「必要性を感じる」理由は何ですか？
○ 「街なかエリアの活性化につながる（84%）」「既存ストックを有効に活用できる(48%)」が多くなっています。

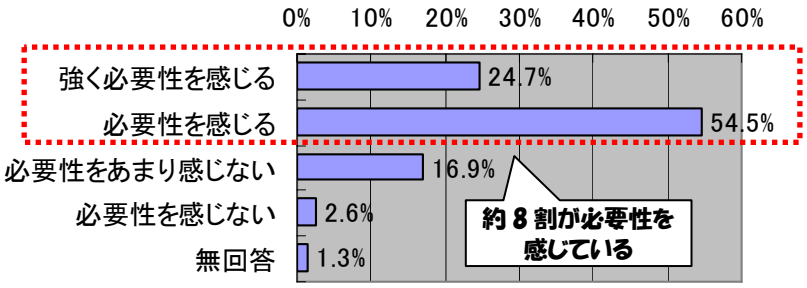


図-9 公共公益施設の街なかエリアへの立地、再整備の必要性の回答割合

（N＝77）

街なかエリアへの立地、再整備の必要性を感じる理由は・・・

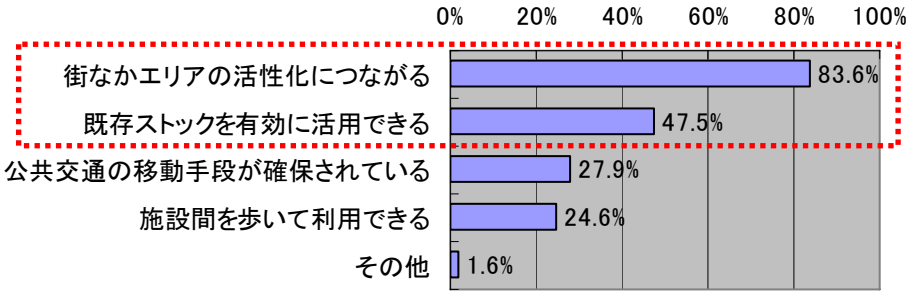


図-10 公共公益施設の街なかエリアへの立地、再整備の必要性を感じる理由の回答割合

（N＝61）

＜自由回答（一部）＞

○ 街なかエリアに公共公益施設を整備していく必要性は感じているが、**用地取得費などの財政的制約により困難な場合がある。**

○ 車社会において、自動車による交通アクセスを考えると、敷地の狭い街なかエリアでは対応が難しい。

② 行政枠を超えた連携

問　人口減少、少子高齢化の進行などにより、市町村による地域サービスを維持・向上させていくことが難しくなっていくなかで、今後、行政枠を超えた連携により公共公益施設を有効活用すべきと感じますか？

○　6 割以上が、行政枠を超えた連携により公共公益施設を有効活用していくことの必要性を感じています。

問　「必要性をあまり感じない」「必要性を感じない理由」は何ですか？

○　約 3 割の市町村はその必要性を感じず、理由としては「周辺市町村との調整が難しい(42%)」「広域交通ネットワークが整備されていない(33%)」「周辺市町村に高度な公共公益施設がない(33%)」が多くなっています。

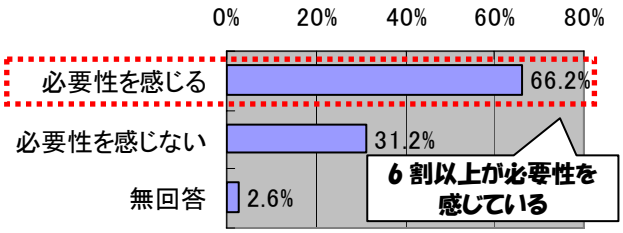


図-11　行政枠を超えた連携による公共公益施設の有効活用の必要性の回答割合（N＝77）

一方、約3割は行政枠を超えた有効活用の必要性を感じず、その理由は・・・

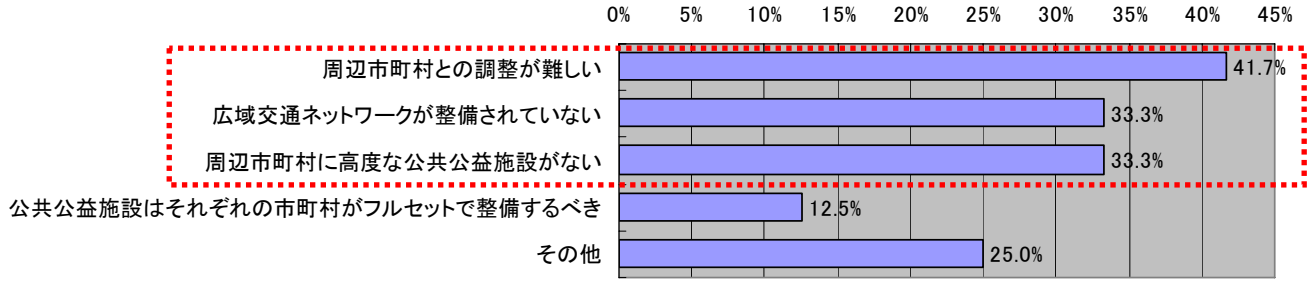
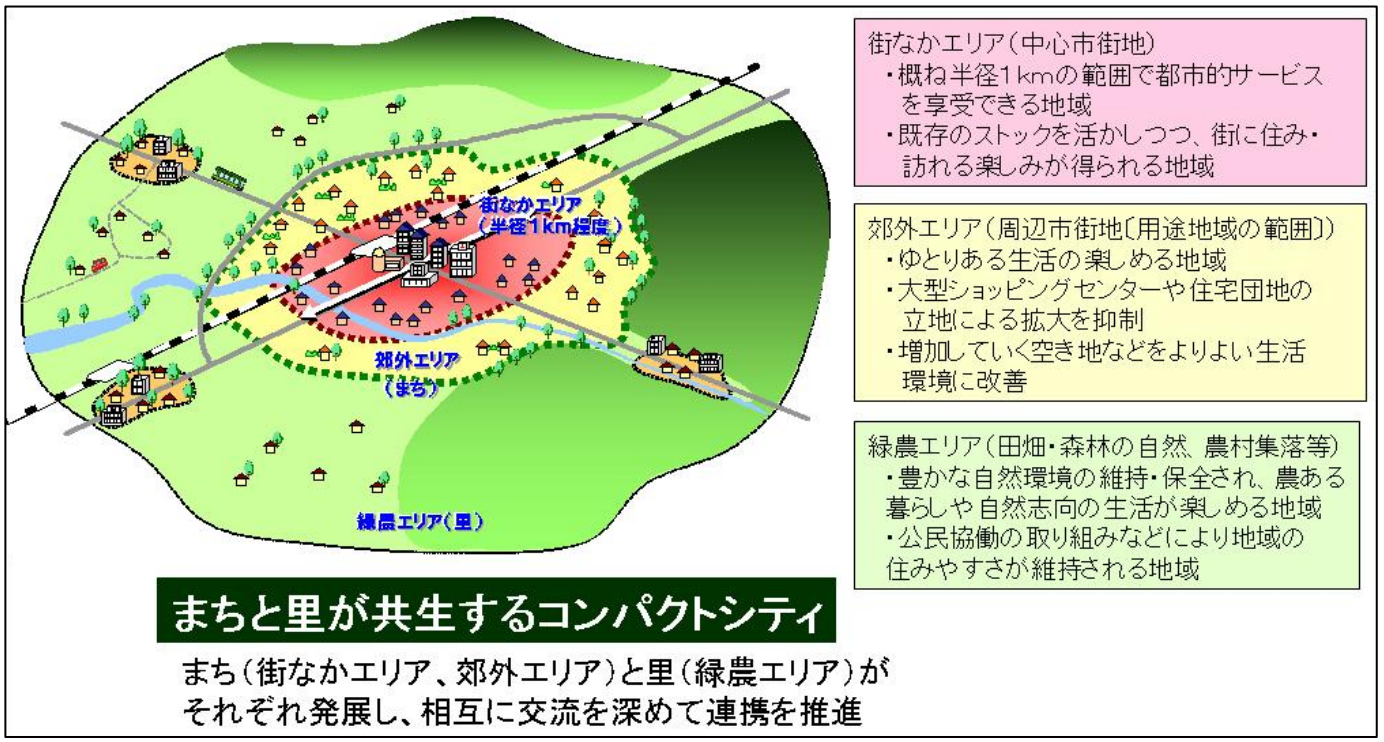


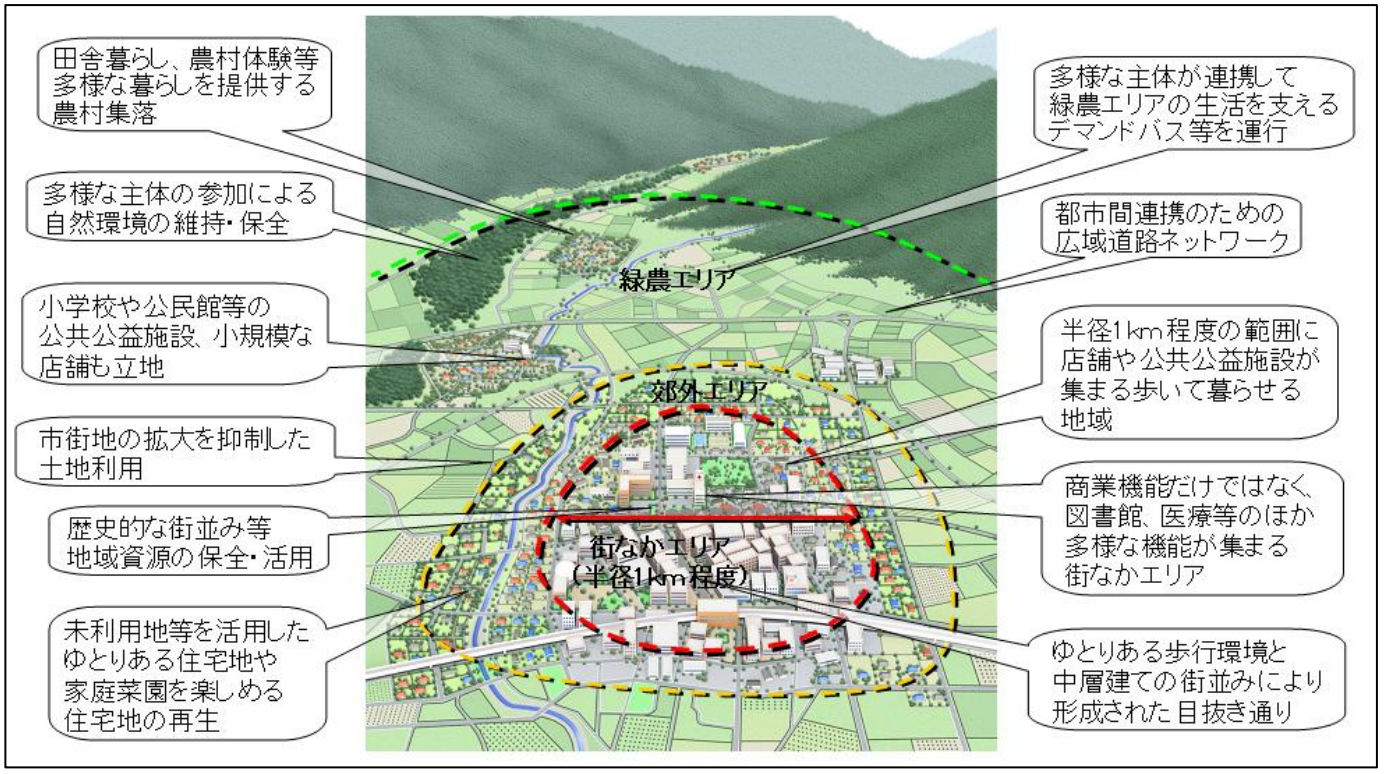
図-12　行政枠を超えた連携による公共公益施設の有効活用の必要性を感じない理由の回答割合（N＝24）

【参考】『コンパクトシティ』の概念図と 3 エリアの概要

「東北地方の中小都市」のコンパクトシティ　概念図



「東北地方の中小都市」のコンパクトシティ　イメージ



出典:「東北地方の中小都市」のコンパクトシティ提言書
東北地方コンパクトシティ検討委員会（平成 19 年 3 月）